

こじて感謝の気持ちでいっぱいです。

震災から約半年が過ぎた頃、各小学校の近隣に、仮設の児童クラブ専用施設の寄贈を受け、環境が整いました。同じ頃、市では津波に対する避難マップの作成を取り組みはじめ、児童クラブでもこれまであった指導員マニュアルを、震災を経験した指導員の意見を反映させながら各種災害時に対応する防災マニュアルに新たにつくりかえ、指導員と保護者の方々にお知らせしました。

各種団体や支援者からは、指導員への防災に関する多くの研修機会をいただき、子どもが安全に暮らせる場所としての環境整備と、指導員の意識の高揚にながっていました。これらをふまえ、施設内の備品の転倒防止の措置や毎月定期的に防災訓練を行い、災害時の避難経路の確認や行動についての確認も行ってきました。

宮城県東松島市放課後児童クラブ 震災からの復旧・復興

高橋義則

宮城県東松島市 保健福祉部子育て支援課

本市は宮城県東部に位置し、仙台市から北東に三〇キロメートルのところにあり、全国にその名をほせている『ブルーインパルス』が所属する航空自衛隊松島基地が所在しています。市の面積は東西・南北とも約一〇キロメートルで一〇平方公里メートルあり、東北のなかでも比較的気候が温暖で、降雪量は少なく住みやすいい街です。震災時までは、四万三千〇〇〇人の人口を有していました。

震災時の児童クラブは、市内に一〇か所の小学校のつち、九学区において主に地区センターなどを利用して実施していました。総児童数は二二六人、指導員は三〇人体制で運営していました。

東日本大震災により、市全体の三六パーセントが津波による被害を受け、一一〇〇人あまりの尊い命が犠牲になりました。沿岸部にあった児童クラブのうち、四クラブは津波によって全壊や半壊

の被害を受け、現在は別の施設で運営しております。おじいに残念なことに、五人の児童と指導員一人が犠牲になり、心から冥福をお祈りするばかりです。

震災から一週間経過した頃から、児童クラブの再開について保護者の方々より問い合わせをいたぐりようになりました。当時、ライフルラインも復旧途中で施設として利用していた地区センターなどは市民の避難所となっていましたが、できず、各小学校の空き教室や教室の一部を提供していただき、四月二二日の小学校始業式の日からようやく再開することができました。その後もたびたび起きた余震に不安な日々をおくりましたが、唯一、実施場所が学校内であることは安心できる要因でした。施設整備や保育備品の提供など、国内外から心あたたまる支援を頂戴し、心のケアなどについていつもなお継続して支援をいただいている

まだ、地元の大学の心理学を専門とする教授に各児童クラブを訪問していただき、震災後の行動や発達に支援が必要な子どもへの関わりについて定期的にアドバイスを受けてくるほか、地元高校生による防災教育ボランティア事業も実施しています。甚大な被害を被った地域として、大震災の教訓をもとにして、今後も継続して安全対策を取り組んでいく必要があります不可欠と感じています。

今年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」に関して本市では、とくに支援の単位に対応する施設整備が急務の課題です。国は、学校の空き教室等の活用に関する指針を示していますが、震災を経験した当市においては、なにより保護者が安心して子どもを預けられる場所の確保として、学校敷地内が最適と考えておわり、今後、関係部署との協議・連携が急務と痛感しているのは私だけではあります。

子どもたちは、いつも笑顔にあふれています。震災の前も後もそれを支えてくれたのは、指導員の子どもたちに対する愛情そのものだと思います。あわせて、国内外から寄せられた支援に対し、一日も早く復興した姿をお示しくださいとが、皆様への恩返しなみなみ確信して邁進してまいりたいと願っています。ご支援、まことにありがとうございます。

まだ、地元の大学の心理学を専門とする教授に各児童クラブを訪問していただき、震災後の行動や発達に支援が必要な子どもへの関わりについて定期的にアドバイスを受けてくるほか、地元高校生による防災教育ボランティア事業も実施しています。甚大な被害を被った地域として、大震災の教訓をもとにして、今後も継続して安全対策を取り組んでいく必要があります不可欠と感じています。

今年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」に関して本市では、とくに支援の単位に対応する施設整備が急務の課題です。国は、学校の空き教室等の活用に関する指針を示していますが、震災を経験した当市においては、なにより保護者が安心して子どもを預けられる場所の確保として、学校敷地内が最適と考えておわり、今後、関係部署との協議・連携が急務と痛感しているのは私だけではあります。

まだ、地元の大学の心理学を専門とする教授に各児童クラブを訪問していただき、震災後の行動や発達に支援が必要な子どもへの関わりについて定期的にアドバイスを受けてくるほか、地元高校生による防災教育ボランティア事業も実施しています。甚大な被害を被った地域として、大震災の教訓をもとにして、今後も継続して安全対策を取り組んでいく必要があります不可欠と感じています。

今年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」に関して本市では、とくに支援の単位に対応する施設整備が急務の課題です。国は、学校の空き教室等の活用に関する指針を示していますが、震災を経験した当市においては、なにより保護者が安心して子どもを預けられる場所の確保として、学校敷地内が最適と考えておわり、今後、関係部署との協議・連携が急務と痛感しているのは私だけではあります。